

委託業務成果報告書

1. 委託業務概要

教育行政を取り巻く社会環境の多様化・複雑化や、少子高齢化・過疎化の進展などにより、単独の自治体のみでは解決に向けた対応に限界がある課題等に対応するため、東筑摩塩尻教育会管内の自治体（塩尻市、朝日村、山形村、筑北村、麻績村、生坂村及び塩尻市辰野町中学校組合の1市5村1組合）同士が柔軟かつ積極的な連携体制を構築し、課題解決に向けた取り組みを進める。

2. 委託業務の実施日程

月	実施内容	備考
7月	・グループ研究開始（7/7 校務支援G、7/19 共同調達G、7/20 学校徴収金G） ・塩尻市振興公社「KADO」によるサポート開始	
8月	・グループ研究（8/24 学校徴収金G）	
9月	・塩筑南部教育事務支援室運営委員会【拡大版】で進捗報告（9/4 東筑ブロックも含め管内全ての教委担当者及び学校事務職員が参加） ・グループ研究（9/4 運営委員会終了後、全4グループ）	校務支援グループは2つのグループ（校務支援とGIGA運営支援センター連携）に分かれて活動開始
10月	・グループ研究（10/3 全4グループ、10/12 共同調達G）	
11月	・塩筑南部教育事務支援室運営委員会【拡大版】で進捗報告（11/1 東筑ブロックも含め管内全ての教委担当者及び学校事務職員が参加） ・グループ研究（11/1 全4グループ、11/17GIGA連携G）	
12月	・グループ研究（12/4 学校徴収金G、12/5 共同調達G、12/19 校務支援G）	
1月	・グループ研究（1/15 全4グループ）	
2月	・グループ研究（2/1 全4グループ） ・塩筑南部教育事務支援室運営委員会【拡大版】で最終報告（2/28 東筑ブロックも含め管内全ての教委担当者及び学校事務職員が参加）	
3月	・塩尻市振興公社「KADO」によるサポート終了 ・文部科学省へ実績報告	

3. 委託業務の実績の詳細

(1) 本業務を実施する前の現状及び課題

現在、教育行政を取り巻く社会環境が多様化・複雑化していることに加え、少子高齢化・過疎化の進展などにより、単独の自治体のみでは新たな課題の解決に向けた対応に限界があることから、自治体同士の連携を柔軟かつ積極的に進めていく必要がある。

本市では、相互の研鑽により職能の向上に努め、もって東筑摩郡の教育の充実を図り、郷土文化の進展に貢献することを目的として、明治17年に設立された東筑摩塩尻教育会のつながりを大切にしており、現在も構成市村間で連携を図っている。

また、学校事務の分野においては、距離的に近い本市、山形村及び朝日村の塩尻・中央ブロックと、生坂村、筑北村及び麻績村の東筑ブロックとが、それぞれ学校事務職員による事務研究部会を立ち上げて、ブロック内の学校間での連携を深めている。

特に、塩尻・中央ブロックでは、令和2年度に塩筑南部教育事務支援室を立ち上げ、学校事務職員を管内全校の兼務発令とし、共同処理や相互支援を可能にしたほか、本市を含む1市2村1組合の教育委員会が参画することにより、学校の働き方改革に向けた取り組みを推進している。

一方で、東筑ブロックは3村6校による小規模な研究部会であること、東筑ブロックの研究部会には教育委員会が参画できていないこと、塩尻・中央ブロックと東筑ブロックとの距離が遠く、緊密した連携体制が構築できていないことなど、東筑摩塩尻教育会全体を見ると課題が多い。

(2) 本業務を通じて達成すべき目標

令和5年度は、デジタル技術を活用し東筑摩塩尻教育会管内の教育委員会及び学校間の連携体制を強化し、情報共有や課題検討を行う。

また、本市にある一般財団法人塩尻市振興公社と連携し、校務のデジタル化やクラウドソーシング化に向けた実証を行うことなどにより、東筑摩郡塩尻教育会全体の学校の働き方改革を実現するための方向性を示す。

(3) 本業務の具体的な実施内容

ア 塩筑南部教育事務支援室運営委員会【拡大版】の開催（9月、11月、2月）

塩尻市、塩尻市辰野町中学校組合、朝日村及び山形村の教育委員会職員及び学校事務職員で組織している塩筑南部教育事務支援室の運営委員会に、筑北村、麻績村及び生坂村の教育委員会職員及び学校事務職員がオンラインで参加し、グループ研究に関する意見交換や教育課題に関する情報共有等を行った。

イ 「KADO」による業務支援（通年）

本市にある一般財団法人塩尻市振興公社が運営している地域の時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」が、本委託事業に係る入力業務支援、オンライン会議運営支援、会計用Excelマクロファイル改修支援などを行った。

ウ グループ研究（活動は通年。グループ会議は月1回程度。）

（ア）共同調達グループ

公費や私費（学年費会計など）で調達する物品のうち、どの学校でも毎年購入する物品を共同調達することにより、調達コスト（お金・事務負担等）の削減を図る取り組みを研究しているグループ。本委託業務では、「①卒業証書の試行的な共同

調達」及び「②卒業証書ホルダーの共同調達」の検討を行った。

(イ) 学校徴収金グループ

学年費などの学校徴収金について、内容や額の適正化、会計事務の効率化、将来の公費化・共同処理化・アウトソーシング化などを見据えた研究をしているグループ。本委託事業では、「①学年費会計支出内容の比較分析」、「②公費私費区分の見直しと学年会計ソフトの改修」及び「学校徴収金の公費化・共同処理化・アウトソーシング化の検討」を行った。

(ウ) 校務支援グループ

長野県内の市町村が共同利用している校務支援システム(C4t h)の活用を軸とした学校DXについて研究しているグループ。本委託業務では、「①校務支援システムの活用方法検討」、「②情報に係る校務分掌の見直し」及び「③セキュリティポリシーの見直し」を行った。

(4) 本業務の実施に伴う成果

教育委員会職員や学校事務職員が、自治体や学校を超えて定期的に好事例や課題を共有し、連携して臨むことにより、単独の自治体や学校のみでは対応に限界があった次の教育課題などについて、解決に向けた取り組みを進めることができた。

ア 教職員の負担軽減

(ア) 卒業証書の共同調達を検討する過程で、学校長が手書きした卒業証書の児童生徒氏名を担任が確認しながら押印している学校が多く見られたため、管内一部中学校の取り組みを参考に、共同調達の際、校務支援システムから出力した正しい児童生徒氏名を印字するとともに、校長印についても印刷とすることで、担任による確認・押印の手間を削減することができた。

(イ) 学校徴収金の公費化・共同処理化・アウトソーシング化を検討する過程で、現金で集金や支払いをしている学校があったことから、既にインターネットを利用した口座振替で集金・支払いをしている学校の事務職員がサポートし、令和6年度から口座振替で集金できるよう準備することができた。

(ウ) 校務支援システムの活用について検討する過程で、校務分掌上、学校における「情報教育の推進」と「情報機器の管理」が1つの係となっており、担当教員個人にかかる業務負担が年々大きくなっていることが判明したことから、「情報教育の推進」は教員が、「情報機器の管理」は主に学校事務職員が担当する校務分掌案を市教委と共に検討した。あわせて、一人一台端末の活用が進むにつれ「情報機器の管理」に係る業務量が急増しており、教職員だけでは対応に限界があることを管内教育委員会と共有し、GIGAスクール運営支援センターの共同設置に向けた合意形成を図ることができた。

イ 学校DXへの対応

(ア) 管内全校が使用している校務支援システムを有効活用するための準備として、入力項目を統一したのち、顔写真を含む児童生徒情報を一部クラウドソーシングにより校務支援システムに入力し、電子化することができた。

(イ) 令和4年3月に一部改訂された文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき作成した塩尻市の情報セキュリティポリシー

案を共有し、管内小中学校における実際の運用とポリシーが求めている水準との差異を確認するなど、改訂（未策定の自治体は策定）に向けた具体的な検討を進めることができた。

ウ 保護者の負担軽減

（ア）卒業証書の共同調達を検討する過程で、揮毫を外部委託し、その経費を保護者が負担している学校がみられたが、共同調達により保護者の経済的負担を軽減することができた。

（イ）公費私費区分の見直しと学年会計ソフトの改修を検討する過程で、学年費の支出内容について精選を図り、市内統一して一部物品を公費で購入することにより保護者の経済的負担を軽減することができた。

（ウ）校務支援システムの活用方法検討の一環として、保護者が記入して提出する「新入生児童調査票」の電子申請化（令和6年度新入生より実証実験）を進めることにより、入学時の保護者の各調査書類記入の手間を軽減することができる。

（5）本事業実施後の方向性、新たな課題

本事業で実施したグループ研究においては、多くの場面で「自治体が違うこと」に起因する「学校間の差」が障害となった。

一例を挙げると、計画当初、学校徴収金の会計処理については共同化・クラウドソーシング化を目指していたが、「給食費を公会計化や無償化している自治体の学校とそうでない自治体の学校の差」や、「学校徴収金を口座振替している自治体の学校と現金で集金し現金で支払っている自治体の学校の差」などから、共同化・クラウドソーシング化を検討する前に、まずは標準化・統一化について検討する必要性が生じ、計画の変更を余儀なくされた。

この課題は学校事務分野よりもGIGAスクール分野で顕著で、小さな自治体が他とは異なるネットワーク環境を構築したり、使用率が少ない教育用アプリケーションを導入したりすることは、自治体間連携を難しくしてしまうため、可能な限り連携する自治体間で同一の環境を構築する必要がある。

また、塩筑南部教育事務支援室の活動反省アンケートでは、「先進的な取り組みを知ることができて勉強になった。」という意見があった一方で、「塩尻市に効果が限定される研究については、塩尻市の組織で活動していただきたい。」という意見もあった。規模が異なる自治体が連携する際は、主導する自治体にとっても、参加する自治体にとってもメリットがあるテーマや活動を精選する必要がある。

以上のことを踏まえ、今後はより一層管内の教育委員会及び所管学校間のつながりを強め、単独の自治体のみでは対応に限界がある新たな共通課題については、可能な限り早い段階から連携し、解決に向けて取り組んでいく。